



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月5日

会社名 楽天銀行株式会社

代表者 代表取締役社長 永井 啓之

URL <http://www.rakuten-bank.co.jp/>

問合せ先責任者 経理部長 和田 博志

TEL (03)6387-6750

中間期決算補足説明資料作成の有無 : 有

配当支払開始予定日 平成一年一月一日

中間期決算説明会開催の有無 : 無

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	25,599	17.9	4,658	35.2	3,216	3.6
26年3月期中間期	21,702	3.3	3,443	△26.1	3,105	△32.6

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	1,369 19	— —
26年3月期中間期	1,321 61	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	1,229,886	65,065	5.2
26年3月期	1,105,369	61,692	5.5

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 65,065百万円 26年3月期 61,692百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
27年3月期	— —	0 00			
27年3月期(予想)			— —	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当行は、業績予想を開示しておりません。

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	2,349,484株	26年3月期	2,349,484株
27年3月期中間期	一株	26年3月期	一株
27年3月期中間期	2,349,484株	26年3月期中間期	2,349,484株

(3) 公認会計士又は監査法人による監査の有無 : 無

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。

1. 【中間個別財務諸表】

(1) 中間貸借対照表

	前中間会計期間末 (平成25年9月30日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	(単位：百万円) 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)
資産の部			
現金預け金	189,554	233,049	222,341
コールローン	63,000	27,000	45,000
買入金銭債権	324,032	424,543	350,027
金銭の信託	55	—	—
有価証券	190,593	202,758	177,513
貸出金	227,768	298,674	258,516
外国為替	3,857	2,245	5,717
その他資産	24,187	24,736	27,776
有形固定資産	1,070	1,101	1,144
無形固定資産	6,500	6,036	6,493
繰延税金資産	10,038	9,525	10,605
支払承諾見返	362	404	381
貸倒引当金	△452	△189	△148
資産の部合計	1,040,567	1,229,886	1,105,369
負債の部			
預金	927,864	1,118,367	1,016,551
借入金	—	500	500
社債	5,000	4,000	4,000
その他負債	49,679	41,174	21,913
未払法人税等	484	322	595
その他の負債	49,195	40,851	21,317
賞与引当金	158	223	192
ポイント引当金	137	135	122
睡眠預金払戻損失引当金	0	1	0
特別法上の引当金	19	15	15
支払承諾	362	404	381
負債の部合計	983,224	1,164,821	1,043,677
純資産の部			
資本金	25,954	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	2,468	2,468
資本準備金	2,468	2,468	2,468
利益剰余金	28,781	36,339	33,123
その他利益剰余金	28,781	36,339	33,123
繰越利益剰余金	28,781	36,339	33,123
株主資本合計	57,203	64,762	61,545
その他有価証券評価差額金	139	303	146
評価・換算差額等合計	139	303	146
純資産の部合計	57,343	65,065	61,692
負債及び純資産の部合計	1,040,567	1,229,886	1,105,369

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)		
	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	21,702	25,599	45,453
資金運用収益	13,318	16,494	28,108
(うち貸出金利息)	10,090	13,092	21,696
(うち有価証券利息配当金)	940	616	1,655
役務取引等収益	7,106	7,698	14,596
その他業務収益	1,180	1,290	2,303
その他経常収益	97	116	444
経常費用	18,258	20,941	37,935
資金調達費用	1,021	1,235	2,230
(うち預金利息)	979	1,205	2,157
役務取引等費用	7,748	9,736	16,441
その他業務費用	—	318	—
営業経費	9,393	9,590	19,160
その他経常費用	95	61	102
経常利益	3,443	4,658	7,518
特別利益	—	—	4
特別損失	—	188	38
税引前中間純利益	3,443	4,470	7,484
法人税、住民税及び事業税	482	260	752
法人税等調整額	△143	993	△714
法人税等合計	338	1,253	37
中間純利益	3,105	3,216	7,446

2. その他の情報

(1) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	115	95
危険債権	36	70	60
要管理債権	—	—	—
正常債権	233,140	302,723	265,882
合計	233,258	302,909	266,037

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

(2) 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
自己資本比率	11.94%	—
基本的項目(Tier1)比率	11.20%	—
自己資本の額	60,973	—
基本的項目の額	57,203	—
総所要自己資本額	20,426	—

(注) 平成19年金融庁告示第15号に基づき開示しております。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
自己資本比率	—	10.56%
自己資本の額	—	68,796
総所要自己資本額	—	26,050

(注) 平成26年金融庁告示第7号に基づき開示しております。

(3) 時価のあるその他有価証券の評価差額 (単体)
評価差額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末		平成25年度末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額		
						うち益	うち損	
その他有価証券	376,361	280	443,933	473	377,113	362	744	381
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	82,067	148	122,342	113	89,198	133	135	1
その他	294,294	131	321,590	360	287,914	228	609	380

(注) 1. 各中間期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各中間(期末)時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末		平成25年度末			
	帳簿価格	評価差額	帳簿価格	評価差額	帳簿価格	評価差額		
						うち益	うち損	
満期保有目的の債券	16,500	523	12,500	600	16,500	531	531	—

(4) デリバティブ取引

①金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	246,718	△3	△3	259,733	20	20	268,600	221	221
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			△3			20			221

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3.金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。
 4.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			平成25年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	103,684	531	531	108,162	803	803	83,024	1,226	1,226
	通貨オプション	467	—	—	369	—	—	218	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			531			803			1,226

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 為替予約取引…先物為替相場によっております。
 オプション取引…割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

③株式関連取引

該当事項はありません。

④債券関連取引

該当事項はありません。

⑤商品関連取引

該当事項はありません。

⑥クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

(5) 利鞘の状況

(単位：%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度末
資金運用利回り	2.81	2.98	2.85
資金調達原価	2.31	2.08	2.28
総資金利鞘	0.50	0.90	0.57
総資金利鞘（含む金銭の信託）	0.50	0.90	0.23
資金利鞘	2.59	2.75	2.62

(6) 預金の状況

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
普通預金	490,551	634,179	567,330
定期預金	373,177	428,024	388,948
その他の預金	64,136	56,162	60,272
合計	927,864	1,118,367	1,016,551

(7) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
平成25年度中間期末	242,845	8,581	3,767	117,982	373,177
平成26年度中間期末	306,497	6,090	20,052	95,384	428,024
平成25年度末	268,099	6,379	6,667	107,801	388,948

(8) 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度
人件費	2,152	2,401	4,415
物件費	6,937	6,771	14,144
内減価償却費	1,133	1,224	2,372
税金	302	416	600
合計	9,393	9,590	19,160

(9) 役員・従業員の状況

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
役員	12名	9名	12名
取締役	9名	6名	9名
監査役	3名	3名	3名
従業員	349名	404名	395名
合計	361名	413名	407名

(注) 従業員数は嘱託及び臨時従業員を含んでおらず、また、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含む就業人数を記載しております。